近代化と友人関係

——国際社会調査データを用いた親密性のマルチレベル分析——

柴田 悠*

社会の近代化に伴って、親密性やその意味は、いかに変化するのか。

先行研究によれば、特定の条件に依存しない「再帰的親密性」（親族・近隣・職場以外での友人関係など）は、社会の近代化に伴って普及し、個人にとって一定の重要性を帯びたと考えられる。しかし未検証の仮説として、社会が近代化すると、①「再帰的親密性の数や割合が変化する」、②再帰的親密性の重要度が「上昇する」、③「必ずしも上昇せず、上限未満の一定の高さを得た後で上昇しなくなりうる、または下降しうる」（特定条件に再埋め込みされた親密性もまた次第に重要になる）、との3つの仮説が想定できた。検証方法としては国と個人のマルチレベル分析が必要であったため、それを採用した。

まず ISSP データ（2001 年）で「再帰的に選択された友人の数と割合」を分析すると、国レベル近代化変数「総就学率」が効果を示した。また再帰的友人関係の「幸福度に対する貢献度」（一般的重要度）を分析すると、国レベル近代化変数「一人当たり GDP」の上昇に伴って、一般的重要度は低下した。

さらに WVS データ（1990 年と 2000 年）で、友人と家族の主観的重要度の比を分析すると、「一人当たり GDP」の上昇に伴って「友人関係（比較的再帰的な親密性）の相対的重要化」がある程度は進行するが、それ以上は進行しなかった。

以上の結果は、仮説①を支持するとともに、仮説②よりも仮説③のほうを支持した。

キーワード：友人関係、再帰的近代化、再埋め込み

1 問題・目的・方法

1.1 問題の所在

近年の社会科学の成果によれば、友人関係は、その当事者にとってだけでなく、その当事者を内包する社会全体にとっても、意味ある現象である。

たとえば Putnam（2000）によれば、ローカルな友人関係やそれに根ざしたコミュニティは民主主義の成立条件の一つであり、逆に人々の孤立は民主主義の衰退を招きかねない。他方で Skocpol によれば、ローカルなコミュニティの再生だけでは

* 日本学術振興会特別研究員 PD haruka_shibata@yahoo.co.jp

民主主義の衰退を防げない。民主主義再興のためには、市民が「ローカルな自発的非営利組織の成員」や「専門家が運営する全国的支持団体への気まぐれな参加者」から「階級横断的な友情にもとづいた超ローカルな自発的政治結社の成員」へと変わらねばならない (Skocpol 2003 = 2007: 6, 110-1, 218, 252)。

この両者の見解はおおよそ対立しているが、「友人関係（近隣のまたは階級横断的で遠距離の）は民主主義の基盤である」という認識は共有している。社会科学において友人関係がこのように無視できない研究対象だとすれば、Giddens らの再帰的近代化論が主張してきた「親密性の変容」論は、近代化に伴う友人関係の「当事者個人にとっての重要化」を指摘しているため注目値する。

Giddens (1990, 1991, 1992) によれば、「近代化」とは社会システム（規則的に組織化された相互行為、共同性、親密性、個人アイデンティティなどの構造特性をもつ）の再帰性（内的準拠性）の上昇である。社会システムの再帰性の上昇は、社会システムを外部から規定する外的基準（相互行為を特定の時空間に埋め込むもの、自然、血縁、伝統、社会的責務など）の規定力の弱まりを意味する。よって社会システムの再帰性が全面化した後期近代では、相互行為はますます流動的になり、個人は、より流動化する相互行為のなかでより再帰的にアイデンティティを形成・維持しなければならなくなる。

ここで個人アイデンティティは、他者との関係性のなかでしか形成・維持されない (Giddens 1991)。そのため、個人アイデンティティのより再帰的な形成・維持のためには、より再帰的な親密性が必要となると考えられる (Allan 1998)。親密性（互いに識別し合える諸個人間の社会関係）のなかでも、血縁関係・近隣関係・恋愛関係・婚姻関係・職場関係が、血縁・近隣性・ジェンダー・家族制度・雇用契約などの外的基準によって規定されているのに対して、友人関係はそれらの外的基準に必ずしも規定されていない。つまり、さまざまな親密性のなかで友人関係は、とりわけ再帰性が高い。よって社会が近代化するなかで、友人関係、とりわけ近隣性等の外的基準を伴わずに形成される再帰的な友人関係（それは社会の近代化に伴って普及した）は、個人にとって、自らのアイデンティティの再帰的形成・維持のために最も「重要」な社会的資源になってきたと考えられる (Budgeon 2006)。

では本当に、再帰的に選択された友人（以下「再帰的友人」）の数や、友人全体に占める再帰的友人の割合は、近代化によって変化するのだろうか。また友人関係（とりわけ再帰的な友人関係）の「重要度」は、近代化によって変化するのだろうか。

1.2 先行研究 (1) —— 再帰的友人の「数・割合」

まず、近代化と「再帰的友人の数・割合」との関係について先行研究を概観する。Fischer (1982) は、近代化を「都市化」（日常的に接触可能な人口量の増加）で代表させうえて、都市化と友人関係との関係についての計量分析を行った。結果、1977 年の北カリフォルニアでは、「都市度」（居住地域の人口と周囲の人口集中度

の合計)は、若年・高学歴・高所得の回答者においては、血縁・近隣・職場・組織の外部で(つまりより再帰的に)選択される友人を、有意に増加させた。

以後、「再帰的友人の増加」に対する都市度の効果はたびたび支持されてきた。たとえば Deng and Bonacich (1991)によれば、1985年の米国の全国調査データで個人特性を統制した場合、都市度は「親密な非親族」の数を増加させた。また松本(2005)によれば、2000年の名古屋市の調査データで個人特性を統制した場合、「都市度」(居住地の人口規模)は非親族・非職場・非近隣(中距離)の友人の数に対して(標本全体と東海3県出身者において)おおむね正の有意な効果を示した。

しかし White and Guest (2003)によれば、Deng and Bonacich (1991)と同じデータで、都市度よりもマクロな「周辺都市度」(居住地周辺における大都市の集中度)を投入して分析した場合、個人特性を統制すると都市度よりも周辺都市度のほうが「親密な他者における非親族の割合の増加」をよりよく説明した。これは、従来考えられていたよりもマクロな地域変数のほうが、「再帰的友人の数・割合」をよりよく説明できることを示唆した。

以上の結果から判断すると、近代化と「再帰的友人の数・割合」との関係を説明するには、都市度や周辺都市度、さらにはよりマクロな国レベルの地域変数も考慮しなければならない。そのためには、個人レベルとマクロ(たとえば、国)レベルを組み合わせたマルチレベル・モデルによる分析(マルチレベル分析)が必要であるが、そのような既存研究の例は現在のところ見あたらない。

1.3 先行研究(2)——友人関係の「重要度」

つぎに、近代化と「友人関係の重要度」との関係について先行研究を概観する。

まず Allan は、広範な事例研究を引用しながら、Giddens の再帰的近代化論を受けて次の一連の研究を発表している。Allan (1998)によれば、個人のアイデンティティがたえず状況変化に曝される後期近代では、個人アイデンティティの再帰的な形成・維持のために、他者とのインフォーマルな関係性がつねに必要である。また Allan (2001)によれば、そのようなインフォーマルな関係性のなかで、血縁関係よりも非血縁関係(友人関係や恋愛関係)のほうが、家族制度などの外的基準から自由であり再帰性が高いため、個人アイデンティティの再帰的形成・維持に寄与しやすい。さらに Allan (2008)によれば、英米の事例研究において、インフォーマルな関係性のなかでも、血縁関係と非血縁関係とのあいだには、当事者たちにとって明白な区別が存在していた。ただし、以上の Allan の議論においては、友人関係と恋愛関係の差異が考察されていない。

その差異については Budgeon (2006) が、性的パートナーと同居していない人々へのインタビューを通して考察している。それによれば、友人関係は、恋愛関係・婚姻関係・家族関係・近隣関係等よりも外的基準(ジェンダーや社会的責務など)が弱いため、より再帰的である。そのため、アイデンティティを再帰的に再構築しなければならない後期近代の個人にとって、友人関係は最も安定的な「アイデ

ンティティの参照点」(社会的資源)になっている。

後期近代の個人アイデンティティにとって友人関係が重要な社会的資源になっていることは、Allik and Realo (2004) が計量的に示唆している。彼らによれば、米国の48州間の単回帰分析で「社会関係資本(友人関係・他者信頼感・市民参加)の高さ」と「個人主義(自分一人の生活を重視する度合い)の高さ」には有意な正の相関が認められた。同様の有意な相関は42ヵ国間の単回帰分析でも認められた。これは、「個人主義」の基盤としての個人アイデンティティが友人関係などの社会関係資本によって支えられている可能性を、示唆した。しかしこの分析はマクロレベル(州・国レベル)の単回帰分析に留まっている。今後はマクロレベルとミクロレベル(個人レベル)を組み合わせたマルチレベル分析が必要だろう。

1.4 目的・仮説・方法

以上で指摘した先行研究の不足点を補うべく、本稿では、「地域の近代化度(個人レベルの都市度と国レベルの近代化度)が、個人の親密性(とりわけ再帰的友人の『数・割合』と『重要度』)にいかなる影響を与えているのか」を、国際社会調査データのマルチレベル分析(個人レベルと国レベル)によって検討した。

その際、再帰的友人の「数・割合」については、「数・割合に対して国レベル近代化度が効果をもつ」とする「国レベル仮説」を想定した。

また友人関係の「重要度」については、つぎの2つの仮説を想定した。

第1に、「親密性の変容」論から導出できる仮説として、「地域が近代化(都市化・国レベル近代化)すると、個人にとって、より外的基準から解放され特定の時空間から独立化した(Giddensの用語で『脱埋め込み』された)再帰的な親密性が、より『重要』になる」とする「脱埋め込み仮説」を想定した。この仮説は、先行研究の(1)と(2)の両方の諸結果を(学歴・当地出身などの個人属性さえ考慮すれば)広く説明できる、きわめて説得的な仮説である。

しかしこの仮説には、部分的な修正が必要な可能性がある。脱埋め込みされた親密性は、特定の時空間から独立しているため、流動的であり不安定である。ならば、近代化によって相互行為がより流動化し親密性がある程度「脱埋め込み」されてしまうと、個人は、親密性の安定化を求めて、「脱埋め込み」された親密性を特定の時空間(近隣や家庭など)にあえてふたたび従属化させる(「再埋め込み」する)ことも、次第に重要視するようになるのではないか。

じつはGiddensはそのような理論的予測をしている。彼によれば、社会システムの再帰的近代化(時空間の拡大化)は、親密性の「脱埋め込み」をもたすが、それは同時に、親密な他者との信頼関係の基盤としての「顔の見えるコミットメント」を困難にし、親密性の不安定化をももたらしてしまう。そこで、社会システムの再帰性が上昇するに伴って、その社会システムに内属する人々は、そのままでは不安定化してしまう親密性を安定化させるために、親密性の「再埋め込み」をも次第に求めるようになるだろう(Giddens 1990: 20-9, 79-88, 141-4)。「その結果、再

埋め込みされた行為状況は、脱埋め込みメカニズムを支えるか、または蝕むかもしれない」(Giddens 1990: 80)。

しかし他方で Giddens は、高度に近代化した社会での再埋め込みの可能性について、消極的な記述をすることもある。「人生をローカルな環境に再埋め込みする活発な試みが様々なやり方で行われるかもしれない。……しかし、ハイ・モダンティの状況においては、それは達成が困難である」(Giddens 1991: 147)。よって再埋め込みの可能性は、それを指摘した Giddens 自身にとっても不明瞭なものであるため、実証的な検討に値する。

そこで友人関係の「重要度」に関する第2の仮説として、「地域が近代化すると、個人にとって『脱埋め込み』された親密性が重要となる(再帰的親密性の重要度が上昇する)だけでなく、『再埋め込み』された親密性も次第に重要になる(上限未満の一定の高さを得た再帰的親密性の重要度が、それ以上は上昇しなくなりうる、または下降しうる)」とする「再埋め込み仮説」を想定した。

本稿では、以上の3つの仮説を想定したうえで、国際社会調査データのマルチレベル分析を行った。マルチレベル・モデルには、国レベルのランダム効果を切片と係数の両方に想定するモデルと、切片のみに想定するモデルがある。モデル適合度は前者のモデルのほうが高いが、パラメーター推定値の精度は後者のモデルのほうが高い。そのため両者のモデルはトレード・オフの関係にあり、どちらを選択するかは研究の目的によって判断される。マクロ・サンプル(本稿では、国)の効果を調べるのが研究のおもな目的であるならば前者を選択し、そうでないならば後者を選択する(Kreft and Leeuw 1998 = 2006: 60)。本稿では、国の効果ではなく、近代化度や親密性などの説明変数の効果を調べるのがおもな目的であるため、後者のモデルを選択した。推定法には標準的な「制限のない最尤法」を用いた。なお本稿のデータのように標本数が万単位のデータでは、多重共線性は問題にならない(Kreft and Leeuw 1998 = 2006: 69)。

1.5 データと分析手順

分析に際して、まずは「国レベルの近代化度」の変数を選定した。近代化度に関する先行研究においては、国レベル近代化度は「平均所得(一人当たりGDP)」「平均寿命」「教育普及度(識字率)」によって測定されてきた(たとえば、Smith et al. [1997])。これは、社会の近代化とは、その社会における個人アイデンティティの再帰性(内的準拠性)が上昇する過程、いいかえれば個人の「自由」が拡大する過程であり、個人の「自由」は、「個人が利用できる財・サービスの可能性」(所得)と「個人が財・サービスを利用できる期間」(寿命)と「個人が財・サービスを利用する能力」(教育)とによって成立する、と考えられるためである。そこで本稿では、これらの「一人当たりGDP(現地通貨ベース・米ドル換算)(United Nations 2008b)」「平均寿命(United Nations 2008a)¹⁾」「教育普及度」を、国レベル近代化度の候補とした。ただし「教育普及度」の変数として先行研究で用いられ

ていた「識字率」は、今やほとんどの先進諸国で100%近くに達しており、ばらつきが乏しく国際比較に向かない。そこでかわりに「総就学率」（初等・中等・高等教育における就学者の対該当年齢人口比）（United Nations 2008a）²⁾を用いた。

つぎに親密性に関する変数を含むデータとしては、2つの国際社会調査データが利用可能であった。1つはInternational Social Survey Programme (ISSP) の2001年調査（社会ネットワークⅡ）のデータ（37,188票／30カ国）³⁾であり、もう1つはWorld Values Survey (WVS) の1990年前後（1989-1993 wave）と2000年前後（1999-2004 wave）の2カ年データ（2カ年合計117,266票／39カ国）⁴⁾であった。それぞれのデータに含まれる変数の詳細については、第2～4節で説明する。

ここでISSPデータは親密性に関する質問が比較的多いが単年のデータ（時間効果を測定できない）であり、WVSデータは親密性に関する質問が比較的少ないが経年のデータ（時間効果を測定できる）であった。よってISSPとWVSは互いに対照的・相補的であり、両方の分析結果を検討することで、近代化に伴う友人関係の変化についてより精確な理解が得られると考えられた。

そこでまず第2節では、ISSPデータで「国レベル仮説」を検証すべく、「再帰的友人の数・割合」に対する国レベル近代化度の効果を分析した（分析Ⅰ）。なおWVSデータには「数・割合」のデータがないため、WVSによる補足的分析はできなかった。

つぎに第3節では、ISSPデータで「脱埋め込み仮説」と「再埋め込み仮説」を検証すべく、友人関係の「幸福度への貢献度」を分析した（分析Ⅱ）。語義上「幸福」は「心が満ち足りていること」を意味するため⁵⁾、ある個人の幸福度をより高める対象は、当人にとって、それがないと心がより満ち足りない対象であり、よりかけがえのない、より重要な対象であるといえる。すると「ある対象が個人の幸福度を高める度合い」を標本調査によって統計的に推測したもの（以下「幸福度への貢献度」）は、その対象の「（母集団における）一般的な重要度」とであると解釈できる。こうして分析Ⅱでは、友人関係の一般的重要度と国レベル近代化度との関係を検討した。

さらに第4節では、WVSデータで「脱埋め込み仮説」と「再埋め込み仮説」を検証すべく、友人関係の「主観的重要度」と国レベル近代化度との関係を分析した（分析Ⅲ）。

最後に第5節では、以上の結果から「国レベル仮説」「脱埋め込み仮説」「再埋め込み仮説」の妥当性を検討した。

2 分析Ⅰ——再帰的友人の「数・割合」

分析Ⅰでは、ISSPデータを用いて、近代化に伴う「再帰的友人の数・割合」の変化を分析した。具体的には、「再帰的友人」を、職場友人でも近隣友人でもない友人（職場や近隣という外的基準を伴わずに再帰的に選択されている友人）として

操作化し、「再帰的友人の数」や「全友人における再帰的友人の割合」に対して都市度や国レベル近代化度がいかなる効果をもつかをマルチレベル・モデルで分析した。

被説明変数には、「再帰的友人数（＝その他の友人数）」と「再帰的友人割合（＝その他の友人数 ÷ {職場友人数 + 近隣友人数 + その他の友人数}）」を用いた。なお ISSP で「近隣」は「近所または地区」を意味する。

説明変数には、国レベル近代化度として「一人当たり GDP」「平均寿命」「総就学率」を、個人レベル近代化度として「農村／都市（ともにダミー変数で参照カテゴリーは『郊外』。回答者の判断による）」を用いた。さらに、その他の属性や親密性に関する個人レベル変数として、「年齢」「男性（ダミー変数）」「(法的な) 配偶者あり／配偶者なくパートナーなし（ともにダミー変数で参照カテゴリーは『配偶者なくパートナーあり』）」「非学生の教育年数（学生は 0。学生でない者の学歴を意味する）」「大学生・大学院生（ダミー変数。左記の変数とともに投入されることで、学生のなかの高学歴者を意味する）」「パートタイム労働／失業／主婦主夫／学生／その他（ともにダミー変数で参照カテゴリーは『フルタイム労働』）」「低階層意識／高階層意識（ともにダミー変数で参照カテゴリーは『中階層意識』）」「現在地居住年数」「友人数（＝職場友人数 + 近隣友人数 + その他の友人数）」を用いた。

以上の変数で欠損値のない標本は、22カ国の合計 19,641 票であった（記述統計は紙幅の都合上割愛する）。

まず定数項と各レベル誤差のみを式に入れて推計した（モデル 0）。つぎに個人レベル変数を式に加えて推計した（モデル 1）。すると「再帰的友人数」と「再帰的友人割合」のいずれの被説明変数についても両レベルの分散の一部が個人レベル変数によって説明され、モデル 0 よりもモデルが改善された（モデル比較は尤度比検定統計量による）。つぎに国レベル変数を式に加えて推計した（モデル 2）。するといずれの被説明変数についても国レベルの分散の一部が国レベル変数（とりわけ有意な「総就学率」）によって説明され、モデル 1 よりもモデルが改善された。さらに「総就学率」のより詳しい効果を調べるために、その 2 乗項を式に加えて推計した（モデル 3）。すると国レベルの分散の一部が 2 乗項によって説明され、「再帰的友人割合」ではモデル 2 よりもモデルが改善された。よって「再帰的友人数」ではモデル 2 を、「再帰的友人割合」ではモデル 3 をファイナル・モデルとして採択した（表 1）。

再帰的友人数に対して、個人レベル近代化度（都市度）だけでなく、国レベル近代化度（総就学率）もまた、有意な正の効果を示した。これは、国で就学者が増えれば、その国の学生が学内で得る「学生同士の友人」の数が増えて、「卒業後に別々の地域に就職して離ればなれになる友人」（再帰的友人に分類される）の数が増えるからだろうと解釈できる。

またこの解釈は、総就学率と再帰的友人割合の関係（図 1）も説明できる。図 1 は、モデル 3 の推計結果を用いて、「総就学率」「(総就学率)²」「都市」「農村」以

表 1 再帰的友人数と再帰的友人割合のマルチレベル分析 (19,641 票 / 22カ国)

被説明変数	再帰的友人数				再帰的友人割合			
	モデル 0	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 0	モデル 1	モデル 2	モデル 3
固定効果								
一人当たり GDP			0.00	0.00			0.00	0.00
平均寿命			0.02	0.03			-0.00	0.00
総就学率			0.08***	0.30			0.01***	0.06*
(総就学率) ²				-0.00				-0.00*
年 齢		-0.01	-0.01	-0.01		-0.00***	-0.00***	-0.00***
男 性		-0.11	-0.11	-0.11		0.00	0.00	0.00
配偶者あり		-0.21	-0.20	-0.20		0.00	0.00	0.00
配偶者なく パートナーあり		(ref)	(ref)	(ref)		(ref)	(ref)	(ref)
配偶者なく パートナーなし		-0.21	-0.20	-0.20		-0.01	-0.01	-0.01
非学生の教育年数		0.06***	0.06***	0.06***		0.01***	0.01***	0.01***
大学生・大学院生		0.93*	0.95**	0.95**		0.15***	0.15***	0.15***
フルタイム労働		(ref)	(ref)	(ref)		(ref)	(ref)	(ref)
パートタイム労働		-0.16	-0.17	-0.17		0.02*	0.02*	0.02*
失 業		1.44***	1.43***	1.43***		0.11***	0.11***	0.11***
主婦・主夫		0.03	0.02	1.17***		0.00	0.00	0.09***
学 生		1.45***	1.43***	1.43***		0.14***	0.14***	0.14***
その他		1.15***	1.15***	1.15***		0.09***	0.09***	0.09***
低階層意識		-0.27**	-0.27**	-0.27**		-0.03***	-0.03***	-0.03***
中階層意識		(ref)	(ref)	(ref)		(ref)	(ref)	(ref)
高階層意識		0.11	0.11	0.11		0.00	0.00	0.00
農 村		-0.37**	-0.36**	-0.36**		-0.03***	-0.03***	-0.03***
郊 外		(ref)	(ref)	(ref)		(ref)	(ref)	(ref)
都 市		0.17	0.17	0.17		0.03***	0.03***	0.03***
現在地居住年数		-0.01***	-0.01***	-0.01***		-0.00***	-0.00***	-0.00***
友人数		0.57***	0.57***	0.57***		0.00***	0.00***	0.00***
定数項	6.69***	-0.36	-9.26**	-20.35	0.53***	0.45***	-0.11	-2.76*
ランダム効果								
国レベル標準偏差	3.18	0.97	0.62	0.61	0.09	0.09	0.06	0.05
個人レベル標準偏差	11.10	5.40	5.40	5.40	0.31	0.30	0.30	0.30
対数尤度	-75195.25	-61029.36	-61020.23	-61019.96	-4601.92	-4078.16	-4069.96	-4068.04
自由度	3	20	23	24	3	20	23	24
尤度比検定統計量		28331.77***	18.27***	0.54		1047.52***	16.39***	3.85*
ネストされたモデル		モデル 0	モデル 1	モデル 2		モデル 0	モデル 1	モデル 2

(注) 1) データ：ISSP-2001。*p < 0.5, **p < 0.01, ***p < 0.001.

2) 国は、オーストラリア、米国、オーストリー、ハンガリー、イタリア、ノルウェー、チェコ、スロヴェニア、ポーランド、ロシア、ニュージーランド、カナダ、フィリピン、日本、スペイン、ラトヴィア、フランス、キプロス、チリ、デンマーク、ブラジル、フィンランド。

図1 総就学率と再帰的友人割合

外の変数を標本平均に統制し、また各レベル誤差項を平均値0に統制して、「総就学率」と「再帰的友人割合の予測平均値」の関係（モデルにおける変数間の関係）を都市度別でグラフに描いたものである。この図では、総就学率が100%を超えると、つまり高等教育年齢を超えた就学者（おもに社会人学生⁶⁾）が増えると、再帰的友人割合は横這いまたはやや低下に転じた。これは、すでに定職に就いている社会人学生にとっては、卒業後に別の地域へと転居することは稀であるため、社会人学生が増えるほど、学生時代の友人が再帰的友人になる割合がしだいに減るからだろうと解釈できる。

以上、「総就学率」は再帰的友人の「数・割合」と関係があり、その関係は「学生時代での友人形成」という観点から説明できた。

3 分析Ⅱ——友人関係の「一般的重要度」

分析Ⅱでは、ISSP データを用いて、近代化に伴う「再帰的友人関係の一般的重要度（幸福度への貢献度）」の変化を分析した。

被説明変数には、主観的な「幸福度」（とても幸せ Very happy = 4, まあ幸せ Fairly happy = 3, あまり幸せでない Not very happy = 2, まったく幸せでない Not at all happy = 1）を用いた。

幸福度や生活満足度に関する先行研究では、ミクロな相対所得からマクロなソーシャルキャピタルまで、さまざまな説明変数の効果が分析されてきた。なかでも、マクロ変数（国の経済発展度やコーホートなど）を考慮しつつ最も多様な親密性変数の効果を分析した先行研究は、Haller and Hadler（2006）と Soons and Liefbroer

(2008)であった。しかしこれらの研究においてさえ、友人関係変数の効果はいまだ分析されていなかった。そこで本分析Ⅱでは、友人関係変数の効果（幸福度への貢献度）を分析しつつ、さらにその効果に対する近代化変数の影響（友人関係変数と近代化変数の交互作用効果）も分析し、近代化に伴う「友人関係の一般的重要度の変化」を検討した。

国レベルの説明変数としては、分析Ⅰと同じ国レベル近代化度（一人当たりGDP・平均寿命・総就学率）を用いた。

個人レベルの説明変数としては、分析Ⅰで用いた諸変数（農村／都市など）のすべてに加えて、回答者のより詳細な親密性に関するつぎの諸変数を用いた。「家族対面頻度（＝父母・18歳以上兄弟姉妹・18歳以上子どもへの訪問頻度＋18歳未満子ども数）」「親族連絡頻度（父母・18歳以上兄弟姉妹・18歳以上子ども・祖父祖母・叔父叔母・従兄弟・甥姪への電話・手紙・Eメールなどによる連絡の頻度）」「職場友人割合（＝職場友人数÷〔職場友人数＋近隣友人数＋その他の友人数〕）」「近隣友人割合（＝近隣友人数÷〔職場友人数＋近隣友人数＋その他の友人数〕）」「親友は異性（最も親しい友人が異性なら1とするダミー変数）」「親友は親族（最も親しい友人が親族なら1とするダミー変数）」「親友訪問頻度」「親友連絡頻度」。以上の諸変数は、親密性に関するすべての質問のデータを集約したものとなっている。

まず定数項と各レベル誤差のみを式に入れて推計した（モデル0）。つぎに個人レベル変数を式に加えて推計した（モデル1）。すると個人レベルの分散の一部が個人レベル変数によって説明され、モデル0よりもモデルが改善された。つぎに国レベル変数を式に加えて推計した（モデル2）。すると国レベルの分散の一部が国レベル変数（とりわけ有意な「一人当たりGDP」）によって説明され、モデル1よりもモデルが改善された（表2）。

以上の推計から、幸福度と親密性の連関構造（どのような親密性が一般的に重要なのか）においては、「一人当たりGDP」のみが有意な「国レベル近代化度」といえる。ここでGiddensによれば、親密性の変容をもたらす社会システムの再帰的近代化は、国民国家の形成と資本主義経済の発展に起因している（Giddens 1990: 174）。ならば、個人が属する社会システムの再帰的近代化の度合いは、その個人が属する「国民国家」の「資本主義経済の発展度」と相関し、その発展度はその国家の「一人当たりGDP」によって代表されるだろう。このことから、「一人当たりGDP」の上昇に伴って、親密性は変容し、幸福度と親密性の連関構造が変化すると考えられる。

モデル2では、近代化度としては国レベルの「一人当たりGDP」と個人レベルの「農村」のみが有意な効果を示している。そこでこの2つの変数を「有意近代化度」と名づける。すると「有意近代化度またはそれらの交互作用」のうち、幸福度と親密性の連関構造の変化（親密性の変容）を最もよく説明する変数が、本分析において最も説明力のある「近代化度」の変数である。また「有意近代化度またはそ

表2 幸福度のマルチレベル分析

	モデル0	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
固定効果						
一人当たり GDP			0.00†	0.00	0.00	0.00
平均寿命			0.02	0.01	0.01	0.01
総就労率			0.00	0.00	0.00	0.00
年 齢		-0.00***	-0.00***	-0.00***	-0.00***	-0.00***
男 性		0.02†	0.02†	0.02†	0.02†	0.02†
家族対面頻度		0.00†	0.00*	-0.00	0.00	0.00†
×農 村				0.00*		
×農村×一人 GDP					0.00	
×一人 GDP						-0.00
親族連絡頻度		0.00***	0.00***	0.00*	0.00**	0.00*
×農 村				-0.00		
×農村×一人 GDP					0.00	
×一人 GDP						-0.00
配偶者あり		0.11***	0.11***	0.11***	0.10***	0.12***
×農 村				-0.00		
×農村×一人 GDP					0.00	
×一人 GDP						-0.00
配偶者なく パートナーあり		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
配偶者なく パートナーなし		-0.06***	-0.06***	-0.07*	-0.04†	-0.00
×農 村				0.01		
×農村×一人 GDP					-0.00	
×一人 GDP						-0.00*
非学生の教育年数		0.00***	0.00***	0.00***	0.00**	0.00**
大学生・大学院生		0.33***	0.34***	0.33***	0.32***	0.32***
フルタイム労働		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
パートタイム労働		-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
失 業		-0.16***	-0.16***	-0.16***	-0.16***	-0.16***
主婦・主夫		-0.06**	-0.06**	-0.02	-0.02	-0.06**
学 生		0.09***	0.09***	0.09**	0.09**	0.09**
その他		0.04*	0.04*	0.04*	0.04*	0.04*
低階層意識		-0.15***	-0.15***	-0.15***	-0.15***	-0.15***
中階層意識		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
高階層意識		0.03†	0.03†	0.03*	0.03*	0.03*
農 村		0.03*	0.03*	0.07	0.02	0.03*
郊 外		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
都 市		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
現在地居住年数		-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00
友人数		0.00***	0.00***	0.00**	0.00***	0.00***
×農 村				0.00		
×農村×一人 GDP					-0.00	
×一人 GDP						-0.00
職場友人割合		-0.04†	-0.04†	-0.06†	-0.06	-0.05
×農 村				0.00		
×農村×一人 GDP					0.00	
×一人 GDP						0.00
近隣友人割合		-0.03†	-0.03†	-0.16***	-0.15***	-0.14***
×農 村				0.00***		
×農村×一人 GDP					0.00***	
×一人 GDP						0.00***
親友は異性		-0.00	-0.00	-0.01	0.01	0.01
×農 村				0.01		
×農村×一人 GDP					-0.00	
×一人 GDP						-0.00

(19,641 票／22カ国)

	モデル 0	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5
親友は親族		0.02*	0.02*	0.01	0.00	-0.01
× 農 村				0.02		
× 農村×一人 GDP					0.00*	
× 一人 GDP						0.00*
親友訪問頻度		0.01*	0.01*	0.01	0.01	0.00
× 農 村				-0.00		
× 農村×一人 GDP					0.00	
× 一人 GDP						0.00†
親友連絡頻度		0.01***	0.01***	0.01**	0.02***	0.02***
× 農 村				-0.01		
× 農村×一人 GDP					-0.00**	
× 一人 GDP						-0.00*
定数項	3.03***	2.91***	1.50	1.55	1.55	1.52
ランダム効果						
国レベル標準偏差	0.29	0.29	0.24	0.24	0.24	0.24
個人レベル標準偏差	0.66	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64
対数尤度	-19871.61	-19329.66	-19325.56	-19303.23	-19295.83	-19293.21
自由度	3	28	31	42	42	42
尤度比検定統計量		1083.91***	8.19*	44.65***	59.45***	64.69***
ネストされたモデル		モデル 0	モデル 1	モデル 2	モデル 2	モデル 2

(注) 1) データ：ISSP-2001. † p < 0.1, *p < 0.05, **p < 0.01, ***p < 0.001.

2) 「×で始まる変数」は、その上の「×で始まらない変数」との交互作用。国については表1の注を参照。

これらの交互作用」は「農村」「農村×一人当たり GDP⁷⁾」「一人当たり GDP」の3通りがありうる。そこでこれらの各変数と、モデル2での親密性変数のそれぞれとの、交互作用を式に加えた(モデル3～5)。するとどのモデルでも、個人レベル分散の一部が交互作用によって説明され、モデル2よりもモデルが改善されたが、とりわけその改善度が最も高かったモデルは、「一人当たり GDP」と親密性変数との交互作用を加えたモデル5であった(ファイナル・モデル)(表2)。

モデル5の推計結果を用いて、「一人当たり GDP」「近隣友人割合」「近隣友人割合×一人当たり GDP」以外の変数を標本平均に統制し、各レベル誤差項を平均値0に統制して、「一人当たり GDP」と「幸福度の予測平均値」との関係を、「近隣友人割合が標本平均未満の標本グループ」と「同割合が標本平均以上の標本グループ」のそれぞれでグラフに描くと、図2のようになった⁸⁾。

モデル5で職場友人割合の効果が無いことに留意すると、図2によれば、経済発展度(一人当たり GDP)が低い国では、「再帰的友人割合(=1-職場友人割合-近隣友人割合)」は「近隣友人割合」よりも一般的に重要である(幸福度へのより強い正の効果をもつ)。しかし経済発展度が高い国では、逆に「近隣友人割合」のほうが「再帰的友人割合」よりも重要である。同様にモデル5によれば、経済がより発展した国ではパートナーと配偶者がより重要になっている。また経済がより発展した国では、「親友訪問頻度」の重要度がより大きく、「親友連絡頻度」の重要度はより小さい。

まとめると、居住国の経済発展に伴って、「近隣友人・パートナー・配偶者との関係性や、親友への訪問」(特定の空間に従属する傾向にある比較的非再帰的な親

(注) 近隣友人割合別、他の変数を標本平均に統制。

図2 一人当たり GDP と幸福度

密性)の重要度に対する、「再帰的友人との関係性や、親友への連絡」(特定の空間から独立する傾向にある比較的再帰的な親密性)の重要度の優位性は、より小さくなるか、または劣位へと転じた。したがって、すでに一定の高さを得ていた再帰的親密性の重要度が近代化(経済発展)に伴って下降する、という傾向が示された(なおモデル5では、経済発展に伴う「親友は親族」の重要化も見られ、これも同様の傾向を示唆している)。

4 分析Ⅲ——友人関係の「主観的重要度」

分析Ⅲでは、WVS データを用いて、近代化に伴う「友人関係の主観的重要度」の変化を分析した。

分析Ⅱの結果によれば、とりわけ「友人関係と、それよりも再帰性の低い親密性との、重要度の違い」に着目する必要がある。よって被説明変数には「家族の主観的重要度に対する友人の主観的重要度の比」(家族に対する友人の相対的な主観的重要度)を用いた。それぞれの主観的重要度は、「自分の生活にとって非常に重要 Very important = 4」「やや重要 Rather important = 3」「あまり重要でない Not very important = 2」「まったく重要でない Not at all important = 1」として数量化した。

国レベルの説明変数としては、1990 年前後の「総就学率」のデータが公開されていないため、3つの国レベル近代化度のすべてを投入することはできなかった。そこでさしあたっての「第一次近似」的な分析として、分析Ⅱで唯一有意な効果を示した国レベル近代化度である「一人当たり GDP」を投入した。

表3 友人重要度／家族重要度のマルチレベル分析

(86,022 票／29カ国／1990年＋2000年)

	モデル0	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
固定効果					
一人当たりGDP			0.00***	0.00***	0.00***
(一人当たりGDP) ²				-0.00***	-0.00***
調査年(2000年)		0.01	-0.00	-0.00	-0.00
年 齢		-0.00***	-0.00***	-0.00***	-0.00***
男 性		0.06***	0.06***	0.06***	0.06***
配偶者あり		-0.17***	-0.17***	-0.17***	-0.17***
低学歴		-0.01*	-0.01**	-0.01**	-0.01**
中学歴		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
高学歴		0.02***	0.02**	0.02***	0.02***
フルタイム労働		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
パートタイム労働		0.02***	0.02***	0.02***	0.02***
失 業		0.02***	0.02***	0.02***	0.02***
主婦・主夫		0.02***	0.02***	0.02***	0.02***
学 生		0.05***	0.06***	0.06***	0.06***
その他		0.02***	0.01***	0.02***	0.02***
低階層意識		0.01**	0.01**	0.01***	0.01**
中階層意識		(ref)	(ref)	(ref)	(ref)
高階層意識		-0.00	-0.00	-0.00	-0.00
都市度		0.00**	0.00**	0.00**	-0.01**
(都市度) ²					0.00***
定数項	0.77***	0.87***	0.82***	0.77***	0.79***
ランダム効果					
国レベル標準偏差	0.09	0.09	0.06	0.06	0.06
個人レベル標準偏差	0.40	0.39	0.39	0.39	0.39
対数尤度	-44306.26	-41858.73	-41842.55	-41833.39	-41825.16
自由度	3	17	18	19	20
尤度比検定統計量		4895.07***	32.36***	18.31***	16.46***
ネストされたモデル		モデル0	モデル1	モデル2	モデル3

(注) 1) データ：WVS。*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

2) 国は、オーストリー、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、アイルランド、イタリア、ラトヴィア、マルタ、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スロヴァキア、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン、英国、米国。

個人レベルの説明変数としては、「調査年（1990年前後なら0、2000年前後なら1としたダミー変数）」「年齢」「男性（ダミー変数）」「配偶者あり（ダミー変数）」「低学歴／高学歴（いずれもダミー変数で参照カテゴリーは『中学歴』）」「パートタイム労働／失業／主婦主夫／学生／その他（いずれもダミー変数で参照カテゴリーは『フルタイム労働』）」「低階層意識／高階層意識（いずれもダミー変数で参照カテゴリーは『中階層意識』）」「都市度（居住地の絶対的人口規模）」を用いた。

(注) 調査年別、他の変数を標本平均に統制。

図3 都市度と友人重要度／家族重要度

(注) 調査年別、他の変数を標本平均に統制。

図4 一人当たり GDP と友人重要度／家族重要度

両年にわたり欠損値のない標本は、29カ国の合計 86,022 票であった。

まず定数項と各レベル誤差のみを式に入れて推計した（モデル 0）。つぎに個人レベル変数を式に加えて推計した（モデル 1）。すると個人レベル分散の一部が個人レベル変数によって説明され、モデル 0 よりもモデルが改善された。つぎに「一

人当たり GDP」を式に加えて推計した（モデル 2）。すると時間効果（調査年の係数）の一部と国レベル分散の一部が「一人当たり GDP」によって説明され、モデル 1 よりもモデルが改善された。さらに、地域の近代化度のより詳しい効果を調べるために、モデル 3 では「一人当たり GDP」の 2 乗項を、モデル 4 ではさらに「都市度」の 2 乗項を式に加えて推計した。するといずれにおいても、国レベルと個人レベルの分散の一部が 2 乗項によって説明され、モデル 4 で最もモデルが改善された（ファイナル・モデル）（表 3）。

モデル 4 の推計結果を用いて「都市度または一人当たり GDP」「調査年」以外の変数を標本平均に統制し、各レベル誤差項を平均値 0 に統制して、「都市度または一人当たり GDP」と「友人重要度／家族重要度の予測平均値」の関係を「調査年」別でグラフに描くと、図 3 と図 4 のようになった。

表 3（モデル 4）・図 3・図 4 からつぎのことが確認できる。

まず都市度の上昇は、個人の価値観を友人重視から家族重視へとごくわずかに（0.01 ポイント）移行させたが、都市度が高度になると、価値観を家族重視から友人重視へとわずかに（0.03 ポイント）移行させた（つまり先行研究の想定どおり再帰的親密性が重要化した）。他方で経済発展度の上昇は、価値観を家族重視から友人重視へと大きく（0.19 ポイント）移行させた（ただし上限である 4.0 には満たない）が、経済発展度が高度になるとそのような移行は見られなくなった。

したがって本分析では、近代化度の変数は都市度と国レベル経済発展度であったが、「親密性の変容」への効果は後者のほうが圧倒的に大きかった。ここで家族関係が「家庭空間という特定の空間に埋め込まれる傾向にある親密性」であるのに対して、友人関係はそのような傾向をもたないためより再帰的な親密性である。よって近代化（おもに居住国の経済発展）の低い段階では、近代化に伴って非再帰的親密性から再帰的親密性への重要度の移転が見られたが、近代化の高い段階ではそのような移転が見られなくなった。

5 結論と課題

友人関係研究で従来注目されてこなかった国レベル近代化変数の一つである「総就学率」は、再帰的友人の「数・割合」と関係があり、その関係は「近代化による学友形成機会の増大」として説明できた（分析Ⅰ）。

また国レベル近代化変数の一つである「一人当たり GDP」は、再帰的な友人関係の一般的重要度と関係があった。つまり、すでに一定の高さを得ていた再帰的親密性的重要度が、近代化（ここでは経済発展）に伴って下降した（分析Ⅱ）。これは、「脱埋め込み仮説」よりも「再埋め込み仮説」によってよりよく説明できる。

さらに近代化（おもに経済発展）の低い段階では、近代化に伴う非再帰的親密性から再帰的親密性への主観的重要度の移転が見られた（ただし上限には満たない）が、近代化の高い段階では、そのような移転が見られなくなった（分析Ⅲ）。これ

もまた、上限未満の一定の高さを得た再帰的親密性の重要度が、それ以上は上昇しなくなることを意味するため、「脱埋め込み仮説」よりも「再埋め込み仮説」によってよりよく説明できる。

以上の結果から、「国レベル仮説」が支持されるとともに、「脱埋め込み仮説」よりも「再埋め込み仮説」のほうが支持された。ここから理論的含意を導けば、再帰的近代化論の「親密性の変容」論において、「再帰的親密性の普及」はおおよそ妥当だが、「高度に近代化した社会での再埋め込みの重要化」は従来よりも積極的に注目されるべきだろう。

なお今後の課題としては、総就学率や他時点データなどの新たな蓄積を受けて、3つの仮説をより精緻に検証することが望まれる。

【付記】 本稿の一部は科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果である。

【注】

- 1) 2000-05 年の平均値。
- 2) 2005 年の値。
- 3) 出所は ZACAT. なお 1986 年にも ISSP で社会ネットワークの調査がなされたが、対象国が 7 ヶ国にすぎずマルチレベル分析には不十分であった。
- 4) 出所は, European and World Values Surveys Four Wave Integrated Data File, 1981-2004, v. 20060423, 2006 (The European Values Study Foundation and World Values Survey Association).
- 5) *Concise Oxford Dictionary 10th ed.* の “happy” “pleasure” と『広辞苑（第 5 版）』の「幸せ」「幸福」を参照。
- 6) たとえば、オーストラリアは 1999 年から 2007 年まで総就学率 113% 以上を維持しており、OECD から「成人教育の充実した国」として評価されている。同国の 2004 年データでは、大学学部入学者の 2 割が 25 歳以上、学部生の 4 割が非フルタイム学生（社会人学生など）であった（出所 2006）。
- 7) この交互作用は、親密性の重要度に対する経済発展と都市化の相乗効果を意味する。
- 8) ここでは一人当たり GDP ごと（国ごと）で、近隣友人割合の高い標本グループと低い標本グループのそれぞれの「近隣友人割合」と「近隣友人割合×一人当たり GDP」の平均値を回帰式に代入し、幸福度の予測平均値を算出している。するとこの 2 つの標本グループそれぞれでの「近隣友人割合」平均値は、国ごとで多少変動するため、図 2 にあるようにグラフの傾きは一定ではなくなる。

【文献】

- Allan, G., 1998, “Friendship, Sociology and Social Structure,” *Journal of Social and Personal Relationships*, 15(5) : 685-702.
- , 2001, “Personal Relationships in Late Modernity,” *Personal Relationships*, 8: 325-39.
- , 2008, “Flexibility, Friendship, and Family,” *Personal Relationships*, 15: 1-16.
- Allik, J. and A. Realo, 2004, “Individualism-Collectivism and Social Capital,” *Journal of Cross-*

- Cultural Psychology*, 35(1) : 29-49.
- Budgeon, S., 2006, "Friendship and Formations of Sociality in Late Modernity: The Challenge of 'Post Traditional Intimacy,'" *Sociological Research Online*, 11 (3), (Retrieved May 1, 2009, <http://www.socresonline.org.uk/11/3/budgeon.html>).
- 出相泰裕, 2006, 「オーストラリアの生涯学習支援」日本生涯教育学会編『生涯学習研究 e 事典』(<http://ejiten.java.or.jp>, 2009 年 5 月 1 日).
- Deng, Z. and P. Bonacich, 1991, "Some Effects of Urbanism on Black Social Networks," *Social Networks*, 13: 35-50.
- Fischer, C. S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: University of Chicago Press.
- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity.
- , 1991, *Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity.
- , 1992, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies*, Cambridge: Polity.
- Haller, M. and M. Hadler, 2006, "How Social Relations and Structures Can Produce Happiness and Unhappiness: An International Comparative Analysis," *Social Indicators Research*, 75: 169-216.
- Kreft, I. G. G. and J. de Leeuw, 1998, *Introducing Multilevel Modeling*, London: Sage. (= 2006, 小野寺孝義編訳・岩田昇・菱村豊・長谷川孝治・村山航訳『基礎から学ぶマルチレベルモデル——入り組んだ文脈から新たな理論を創出するための統計手法』ナカニシヤ出版.)
- 松本康, 2005, 「都市度と友人関係——大都市における社会的ネットワークの構造比」『社会学評論』56 (1) : 147-64.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster.
- Skocpol, T., 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman: University of Oklahoma Press. (= 2007, 河田潤一訳『失われた民主主義——メンバーシップからマネジメントへ』慶應義塾大学出版会.)
- Smith, P. B., S. Dugan and F. Trompenaars, 1997, "Locus of Control and Affectivity by Gender and Occupational Status: A 14 Nation Study," *Sex Roles*, 36(1) : 51-77.
- Soons, J. P. M. and A. C. Liefbroer, 2008, "Together Is Better?: Effects of Relationship Status and Resources on Young Adults' Well-being," *Journal of Social and Personal Relationships*, 25(4) : 603-24.
- United Nations, 2008a, *Human Development Report 2007/2008*.
- , 2008b, *National Accounts Main Aggregates Database*.
- White, K. J. C. and A. M. Guest, 2003, "Community Lost or Transformed?: Urbanization and Social Ties," *City & Community*, 2(3) : 239-59.

(原稿受付 2008.12.21 掲載決定 2010.4.26)

Modernization and Friendship:

A Multilevel Analysis of Intimacy Using International Social Survey Data

SHIBATA, Haruka

The Japan Society for the Promotion of Science

haruka_shibata@yahoo.co.jp

This paper explores how intimacy and its meaning are transformed as a society modernizes. According to the previous studies, as a society modernized, reflexive intimacy (i.e., intimacy independent of, or disembedded out of, specific conditions or extrinsic criteria, e.g., friendship outside of kinship, neighborhood, or workplace) was popularized and became important to some degree for individuals. However, the untested hypotheses were as follows: As a society modernizes, (1) “the number or proportion of reflexive intimacy changes,” (2) “the importance of reflexive intimacy increases,” and (3) “the importance of reflexive intimacy does not increase necessarily but can decrease or stop increasing after reaching some degree without reaching the ceiling (i.e., intimacy reembedded into extrinsic criteria also becomes important).” As a test method, a country-individual multilevel analysis was necessary. Thus, it was adopted here.

First, multilevel analyses of “the number and proportion of reflexively selected friends” were conducted by using the data of the International Social Survey Programme 2001. The results showed that a country-level modernization variable (school enrollment rate) was effective (Analysis I).

Second, an analysis of “the contribution to happiness (or the general importance) of reflexive friendship” was conducted by using the same ISSP 2001 data. The result showed that as a country-level modernization variable (GDP per capita) increased, general importance of reflexive friendship decreased (Analysis II).

Third, an analysis of “the ratio of the importance of friends (more reflexive intimacy) to that of family (less reflexive intimacy)” was conducted by using the data of the World Values Survey 1990 and 2000. The result showed that as GDP per capita increased, the relative importance of friends stopped increasing after reaching a certain degree below the ceiling (Analysis III).

The result of Analysis I supported Hypothesis (1), and the results of Analyses II

and III both supported Hypothesis (3) more than Hypothesis (2).

Key words: friendship, reflexive modernization, reembedding

(Received Desember 21, 2008 / Accepted April 26, 2010)